

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社小僧寿し本部 上場取引所 大
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢代 秀己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 座間 英俊 (TEL) 042(540)0041
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	9,982	△9.0	△237	—	△211	—	△774	—
22年12月期第2四半期	10,967	△10.4	△344	—	△288	—	△555	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△59	81	—	—
22年12月期第2四半期	△42	90	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第2四半期	5,938	2,509	2,509	2,509	42.2	193	51	
22年12月期	7,443	3,299	3,299	3,299	44.1	253	31	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,506百万円 22年12月期 3,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,168	△5.3	6	—	66	—	△577	—	△44	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	13,188,884株	22年12月期	13,188,884株
23年12月期 2 Q	237,011株	22年12月期	235,937株
23年12月期 2 Q	12,952,501株	22年12月期 2 Q	12,955,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、国内企業活動の急激な落ち込みが個人消費の低下にもつながり、雇用情勢も改善が見られず、加えて、原子力発電所の事故の多方面への影響や電力供給問題等もあり、予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましても、生活防衛による支出の減少が続いている中で、東日本大震災の影響による外食を含めた消費に対する自粛ムードが広がっており、食の安定供給と安全性に対する不安、原材料の高騰等もあり、外食全体での競争環境は、いっそう厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、『お客様起点』で政策を推進し、全社で『QSC向上による売上回復を図る』をテーマに、カスタマー・オリエンテッド・プロジェクト(お客様起点)を中心として、地域の団体、企業への大口注文を開拓する外販活動の構築、お客様の要望に応えることが出来る店舗の接客レベル向上に努めました。

販売費及び一般管理費につきましては、大きな課題である店舗生産性において、標準労働時間に合わせたオペレーション教育を行い、大幅に向上しております。また、不要不急費用の削減に留まらず、固定費の項目ごとの精査と改善を実施しております。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は既存店売上前年比が6.2%減となったことと第2四半期連結累計期間で、18店舗の閉鎖を行ったことにより99億82百万円

(前年同期比9.0%減)となりました。営業利益及び経常利益につきましては、生産性の向上を軸とした人件費改善を中心に販売費及び一般管理費の圧縮を進めておりますが、既存店売上高の減少が響き、営業損失は2億37百万円(前年同期は3億44百万円の営業損失)、経常損失は2億11百万円(前年同期は2億88百万円の経常損失)となりました。また、特別損失として減損損失等、5億56百万円の発生により四半期純損失は7億74百万円(前年同期は5億55百万円の四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」及び「鯨のいつき」、回転寿し業態として「活鮮」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、地域に合わせた商品政策としてエリアタイプ別メニューへの変更、ネタのブラッシュアップ(増量、品質向上)による商品満足度の向上を行いました。イベント政策としては、4月は、お花見、入学式等の仲間や家族の集まるシーンでのご利用に、パーティ商品を中心に販売いたしました。ゴールデンウィークには、行楽帰りや連休中の食卓に「ゴールデンプレート」、「お出かけ日和」を発売しております。「母の日、父の日フェア」では、対象パーティ商品をお買い上げのお客様に、シリコン調理器具「オーバルポット」をプレゼントする企画を実施し、好評を得ております。また、集客効果の高い土曜手巻きの日には、おすすめ手巻き、プレミアム手巻きの投入を行い、リピート客の増加と新規顧客の掘り起こしを行っております。

しかしながら、自粛ムードや消費に対する自己防衛等による、土日・イベント日の客数及び客単価の減少や予約獲得数の低下が既存店売上に響いており、第2四半期連結累計期間の売上高は68億19百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

② 寿し宅配事業

「札幌海鮮丸」は、北海道、東北地方を中心に展開しており、職人のにぎったお寿しをご自宅で味わえる宅配寿し業態です。旬や季節感のあるイベント商品やお手頃価格なランチ商品などを提供しております。また、購入額によるマイポイント制度を活用したマーケティングによる集客企画や年配者向け会員制度(ほがらか会員)による新規顧客層の開拓を行っております。

以上の結果、東北地区での震災による影響を受けたこともあり、第2四半期連結累計期間の売上高は21億30百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

③ 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。寿しFC事業の売上高は、店舗数の減少もあり食材売上高が減少したことなどにより、第2四半期連結累計期間の売上高は、10億32百万円(前年同期比6.9%減)となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は59億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が5億53百万円、受取手形及び売掛金が2億1百万円、関係会社預け金が4億円減少したこと等によるものです。

負債合計は34億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億14百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が6億98百万円、未払金が2億23百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、当第2四半期連結累計期間の業績を反映して7億74百万円減少し、25億6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として営業活動による資金の減少があったことにより18億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億53百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は9億4百万円（前年同期は12億47百万円の減少）となりました。

これは、売上債権の減少1億99百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億95百万円がありました一方、仕入債務の減少6億98百万円及び確定拠出年金制度移行に伴う未払金の支払額が1億55百万円等資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は23百万円（前年同期は2百万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が45百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が31百万円及び敷金の回収による収入が52百万円等資金の増加要因が上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は72百万円（前年同期は69百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が24百万円及びリース債務の返済による支出が47百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期の業績予想につきましては、平成23年5月6日に公表いたしました予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ13,641千円増加し、税金等調整前四半期純損失は418,928千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は569,453千円であります。

② 表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループでは、前連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在しております。

上記に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

① 売上対策

a) 売上機会損失対策として、店舗での製造計画の精度を上げ、重点商品の品揃えを充実させることにより、いつでも売れ筋商品の提供が出来る体制づくりを進めております。

b) 小僧寿しでの店舗販売に留まらず、専属部署を設置して、大口注文に対する外販活動の強化を図っております。

c) 店舗設備投資による店舗リニューアルと同時に店舗マネジメントの改善に取り組み、売上向上に努めております。

② 商品政策

a) エリアタイプ別メニュー導入による地域に合わせた商品の提供を行うことにより、お客様の選びやすい豊富な品揃えによる販売効果を狙っております。

b) 寿しネタのブラッシュアップ(増量、品質アップ)による付加価値の向上により、リピート率の向上を狙い、競合他社を上回る価値のある商品提供を行っております。

c) 海外調達による商材の原価低減とイベント商品等のメニューミックスにより、売上総利益率の確保を図ってまいります。

③ 生産物流体制の改善

a) 配送システムの変更・集約・見直しによるコスト改善政策を進めております。

b) 一昨年度よりフレッシュセンター(食材加工場)の統廃合を進め、3センターへの集約が、完了しました。今後は、生産性の向上とコスト削減を進めております。

c) 物流センター在庫削減によるコスト、ロスの削減を図ってまいります。

④ 固定費の削減、生産性の改善

a) 営業本部を中心とした組織体制の見直しによる大幅な人員配置の転換を行い、総人件費の抑制と、店舗マネジメントの強化に努めております。

b) 標準労働時間設定によるワークスケジュール作成と店舗作業改善により、店舗生産性の向上と人件費率の改善を進めております。

c) 役員報酬をはじめとする人件費の削減と要員管理の強化を行っております。

d) 諸経費について、所管部署を中心に削減を進めております。

以上の政策をとり、また、事業運営を進めるための運転資金を有しているため、「重要事象等」が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,199	1,405,304
受取手形及び売掛金	246,272	447,723
商品	455,091	666,500
貯蔵品	10,542	13,419
繰延税金資産	40,840	35,086
関係会社預け金	1,000,000	1,400,000
その他	197,453	226,327
貸倒引当金	△30,337	△37,961
流動資産合計	2,772,062	4,156,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,064,661	3,901,251
減価償却累計額	△3,260,787	△3,127,855
建物及び構築物(純額)	803,874	773,395
機械装置及び運搬具	323,986	329,107
減価償却累計額	△298,214	△297,771
機械装置及び運搬具(純額)	25,771	31,335
工具、器具及び備品	1,287,157	1,317,464
減価償却累計額	△1,157,182	△1,159,648
工具、器具及び備品(純額)	129,974	157,815
土地	869,033	883,645
リース資産	277,081	273,804
減価償却累計額	△129,170	△94,197
リース資産(純額)	147,911	179,607
建設仮勘定	366	1,693
有形固定資産合計	1,976,931	2,027,493
無形固定資産	51,800	57,470
投資その他の資産		
投資有価証券	53,381	53,381
長期貸付金	28,610	30,671
敷金及び保証金	1,026,064	1,080,047
長期前払費用	19,471	23,281
破産債権等に準ずる債権	157,207	165,212
その他	49,591	50,099
貸倒引当金	△196,600	△200,884
投資その他の資産合計	1,137,727	1,201,810
固定資産合計	3,166,459	3,286,773
資産合計	5,938,521	7,443,173

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,353	1,773,475
1年内返済予定の長期借入金	47,608	47,608
リース債務	92,899	92,529
未払金	921,171	1,145,081
未払法人税等	80,572	139,123
賞与引当金	19,200	21,600
ポイント引当金	91,000	95,000
店舗等閉鎖損失引当金	260	19,939
資産除去債務	23,512	—
その他	172,593	211,056
流動負債合計	2,524,170	3,545,413
固定負債		
長期借入金	46,102	70,740
リース債務	113,315	142,946
長期未払金	139,123	311,161
資産除去債務	536,064	—
その他	69,827	73,224
固定負債合計	904,433	598,072
負債合計	3,428,604	4,143,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	△1,497,115	△722,469
自己株式	△310,012	△309,878
株主資本合計	2,506,279	3,281,059
少数株主持分	3,637	18,627
純資産合計	2,509,917	3,299,687
負債純資産合計	5,938,521	7,443,173

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,967,316	9,982,573
売上原価	4,764,307	4,218,905
売上総利益	6,203,008	5,763,667
販売費及び一般管理費	6,547,446	6,000,901
営業損失(△)	△344,437	△237,233
営業外収益		
受取利息	23,881	13,540
受取賃貸料	49,143	42,002
その他	36,030	17,697
営業外収益合計	109,054	73,240
営業外費用		
支払利息	1,398	948
貸資産関連費用	45,435	40,037
その他	6,737	6,968
営業外費用合計	53,572	47,954
経常損失(△)	△288,955	△211,948
特別利益		
固定資産売却益	24,014	21,220
貸倒引当金戻入額	3,408	11,908
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	12,468	—
その他	—	1,557
特別利益合計	39,890	34,686
特別損失		
固定資産売却損	—	4,914
固定資産除却損	5,135	9,444
減損損失	208,002	124,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	395,817
その他	32,758	21,209
特別損失合計	245,896	556,275
税金等調整前四半期純損失(△)	△494,961	△733,536
法人税、住民税及び事業税	62,093	61,853
法人税等調整額	△858	△5,754
法人税等合計	61,234	56,099
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△789,635
少数株主損失(△)	△426	△14,990
四半期純損失(△)	△555,768	△774,645

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△494,961	△733,536
減価償却費	157,209	144,017
減損損失	208,002	124,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	395,817
貸貸資産減価償却費	2,743	2,330
敷金償却額	6,425	5,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,636	△11,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,936	△2,400
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△382
受取利息及び受取配当金	△23,961	△13,600
支払利息	1,398	948
固定資産売却損益(△は益)	△24,014	△16,305
固定資産除却損	5,135	9,444
売上債権の増減額(△は増加)	219,793	199,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,152	214,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△889,818	△698,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,889	16,577
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,137	25,303
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△115,689	△252,937
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,323	△25,963
その他	△60,784	△41,986
小計	△972,370	△658,625
利息及び配当金の受取額	23,128	14,515
利息の支払額	△1,409	△956
法人税等の支払額	△151,416	△104,182
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	△145,436	△155,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,504	△904,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,254	△45,180
無形固定資産の取得による支出	△5,917	△1,030
有形固定資産の売却による収入	24,034	31,904
資産除去債務の履行による支出	—	△10,975
投資有価証券の売却による収入	10,311	—
貸付けによる支出	△2,005	△545
貸付金の回収による収入	7,727	5,476
敷金の差入による支出	△17,435	△8,039
敷金の回収による収入	48,675	52,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,136	23,760

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,638	△24,638
リース債務の返済による支出	△34,185	△47,339
自己株式の取得による支出	△215	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,039	△72,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,314,407	△953,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,199	2,805,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,409,792	1,852,199

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,829,855	1,137,460	10,967,316	—	10,967,316
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,829,855	1,137,460	10,967,316	—	10,967,316
営業費用	9,928,945	1,050,637	10,979,582	332,171	11,311,754
営業利益又は営業損失(△)	△99,090	86,823	△12,266	(332,171)	△344,437

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業・・・・・・・・・・持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しFC事業・・・・・・・・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 当社の本社管理部門の費用332,171千円を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「寿し宅配事業」、「寿しFC事業」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属するサービスの種類

- a) 持ち帰り寿し事業等・・・・・・・・・・持ち帰り寿し、回転寿し
- b) 寿し宅配事業・・・・・・・・・・子会社である㈱札幌海鮮丸による宅配寿しの販売
- c) 寿しFC事業・・・・・・・・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,819,054	2,130,651	1,032,867	9,982,573	—	9,982,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,691	4,691	△4,691	—
計	6,819,054	2,130,651	1,037,559	9,987,265	△4,691	9,982,573
セグメント利益又は損失(△)	2,884	△5,326	94,218	91,776	△329,010	△237,233

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△4,691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329,010千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」98,983千円、「寿し宅配事業」25,905千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。